

県関係議員 賛成が多数

「未定」4人 小沢Gも造反とは一線

一体改革法案賛否調査

民主、自民、公明の3党が修正協議で合意した社会保障と税の一体改革法案の賛否について、兵庫県関係の国会議員22人に神戸新聞社がアンケート

兵庫県関係議員の「社会保障と税の一体改革」アンケート

	3党による修正内容への評価	法案賛否
井戸 正枝 (民主・1区)	社会保障改革先送りとの意見もあるが、最低限の措置は修正合意なされている。消費増税実施までに国民会議での議論も約束されており、先送りではない	○
向山 好一 (民主・2区)	先送りされた課題が多く不満が残るが、政治は答えを出すことが重要。一定の方向性が定まったことは評価。増税の前提となる国会議員の定数削減を野党は真剣に考えるべき	○
土肥 隆一 (無所属・3区)	圧倒的な議席を持つ政党が生まれにくい状況下での一つの解決法。ただ、社会保障が短期間で議論できるはずがなく、東日本大震災の復興にほど遠い中での増税も問題	△
高橋 昭一 (民主・4区)	社会保障と税の分野は政争の具にせず、挙国体制で議論すべきものなので、合意が得られたことは評価している	○
梶原 康弘 (民主・5区)	民主党の基本政策の後退であり、党内協議もなく、納得できない	△
市村 浩一郎 (民主・6区)	国家財政を含め厳しい日本の現状の中で、将来に展望を見いだすため、主要政党が合意し、国権の最高機関である国会としての意志を示した、と評価できる	○
石井 登志郎 (民主・7区)	百点満点ではないが、課題に対しては前進している。その意味で評価できる	○
田中 康夫 (新党日本・8区)	「社会保障と税の一体改革」ではなく「税の単体改悪」となっている。3党間の談合といえる。評価できない	×
西村 康稔 (自民・9区)	民主党政権がマニフェストを事実上撤回し、わが党の主張する現実的な改革案に合意したことの意義は大きい。しかし、経済成長政策、歳出削減についてさらなる協議・合意が必要	○
岡田 康裕 (民主・10区)	委員会審議に加わっていて、ハードルの高さを感じていた。予想以上に良い結果。名を捨てて実を取るような交渉結果も得られている	○
松本 剛明 (民主・11区)	協議により自公案から大きく変わって、年金・医療・子ども政策で民主党の考える改革の必要性が共有され、経済や逆進性の対策、歳入庁設置などでも民主党の主張が活かされ、評価している	○
山口 壮 (民主・12区)	決めて実行する政治が可能になり、それを示すことができた。身を切る改革である議員定数削減にも着手しているし、議員歳費削減も決まっている	○
室井 秀子 (民主・比例近畿)	衆参ねじれ国会の中、重要法案が成立しない事態は避けなければならない。その意味で、与野党が歩み寄り修正できたことは多し	△
浜本 宏 (民主・比例近畿)	少子高齢化時代における持続可能な社会保障制度と、旧政権時代から先送りされてきた財政再建問題解決についての最初の歩みが、遅まきながらも始まったと評価している	○
谷 公一 (自民・比例近畿)	社会保障の今後のあり方が示されていないなど不十分な点が多々あるが、危機的な状況を打破する一歩として評価する	○
赤松 正雄 (公明・比例近畿)	民主党の新しい年金制度の創設と後期高齢者医療制度の廃止法案の提出については、事実上の取り下げと判断できる結果なので、百パーセント満足ではないが、大筋で評価できる	○
水岡 俊一 (民主・兵庫)	関係者が努力して手続きをしながら進めていることなので、それを尊重していく。与野党のみなさんの努力の結果だろう	○
辻 泰弘 (民主・兵庫)	わが国の社会保障と国家財政を維持し、今後の経済社会を発展させるために一体改革は必要不可欠。それに沿った内容なので評価する	○
末松 信介 (自民・兵庫)	国情を考えると合意は評価できる。争点であった最低保障年金、後期高齢者医療制度見直しについて、白紙に戻した意義は大きい	○
鴻池 祥麟 (自民・兵庫)	まあまあ評価できる。自民が前回参院選で公約した内容に沿っている。経済状況に応じて時の政権に判断が委ねられている点が力きた	○
石井 一 (民主・比例)	決められない政治と言われている時に、それを尊重するのは当然	○
室井 邦彦 (民主・比例)	百パーセントとは言わないまでも、重要な政策課題について一歩前へ進めることができたことは評価できる	△

※法案賛否の「○」は賛成、「×」は反対、「△」は未定

トを行ったところ、いずれも3党の17人が採決で「賛成する」と回答した。「反対」は新党日本の1人のみ。民主党の小沢一郎元代表グループに所属する議員は15人の3人が賛成で、残る3人は無所属の1人とともに賛成と答えた。自民と公明は全員が賛成。反対は修正協議に参加していない新党日本代表の田中康夫衆院議員(兵庫8区)だけだった。

賛成と答えた議員の大半が修正合意の内容について「実行する政治が示された」と評価。結果「与野党の努力の結晶」などと一定評価。民主党の市村浩一郎衆院議員(同6区)は、雇用政策の拡充などを併せて行おうと求めた。未定の議員のうち、民主の中間派議員と行動を共にする梶原康弘衆院議員(同5区)は「党内議論のプロセスに疑問がある」と指摘した。同党の室井秀子衆院議員(比例近畿)は「政党人として肅々と賛否を明らかにしたい」と回答。法案に反対する小沢グループ所属の議員は、野党12人が期待を寄せた。

税制分野の課題では、低所得者や中小企業への対策の重要性を指摘する意見が多数を占めた。(山崎史記子、段貴則、白倉麻子、佐藤健介)